

2025年(令和7年)7月8日(火曜日)(14)

災害対策に航空機活用

大樹町 キャリオ技研と協定

【大樹】大樹町は4日、キャリオ技研(名古屋市長、富田茂社長)と「災害協定」を締結した。町多目的航空公園(美成169)を発着する有人航空機・無人航空機を活用した災害対策事業などを行う。町では協定を通じて、災害の拡大防止や被害の早期復旧、災害の未然防止などにつなげたい考えだ。

(松岡秀宜)

同社は、無人飛行ロボット、自動操縦などの技術開発会社。2018年に大樹、幕別、広尾各町と、22年に更別村と、ドローンによるシカなど有害鳥獣駆除や環境保全、防災、人材育成、教育などに関する連携協定を締結している。

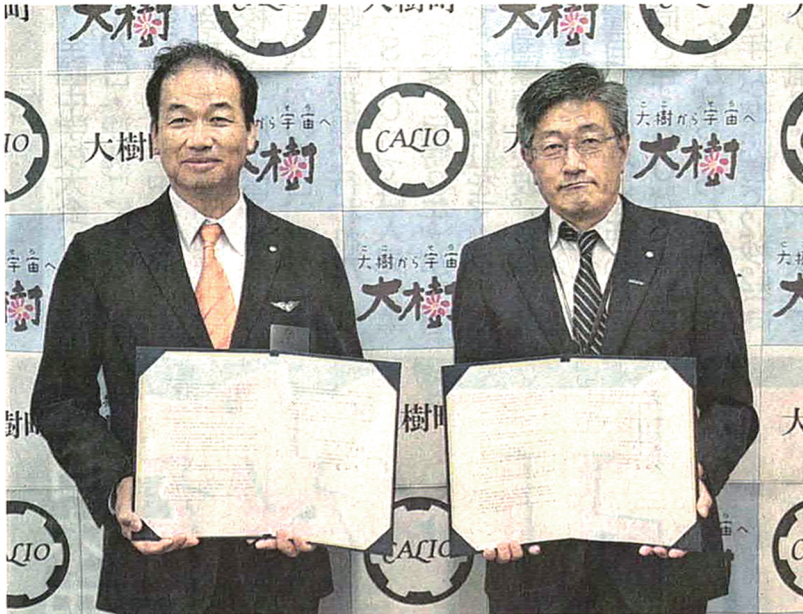
今回の協定は、①航空機を活用した災害対策事業への協力②町の要請に基づく物資などの運搬作業への協力③航空機を活用した災害防止事業への協力④航空機を活用し、滑走路上で災害発生などに備えた飛行訓練、航空機の検証、無線技

術の実証実験などの活動実施など、地域防災に特化した内容。

具体的には、海岸線の津波被害などの状況把握のほか、浜大樹と旭浜両沿岸地区に設置される津波避難タワー(26年完成予定)や孤立集落への物資輸送などが想定されるという。

町役場で開かれた締結式には、黒川豊町長と富田社長が協定書に署名。黒川町長は「災害時は、大樹町も孤立する集落があり心強い。地域の防災面にお力添えを頂ければ」、富田社長は「同公園を用いて、次世代の航空開発技術や人材育成など、災害発生時に向けた準備活動も行いたい」と述べた。

同公園はロケットの射場などでも利用される。同席した「北海道スペースポート(HOSPO)」を運営するスペースコタンの小田切義憲代表取締役社長兼執行役員CEO(最高経営責任者)は「災害時などは柔軟な対応になる」と述べた。



署名した災害協定書を取り交わした(右から)黒川町長と富田社長